

COMPANY RESEARCH AND ANALYSIS REPORT

|| 企業調査レポート ||

大幸薬品

4574 東証1部

[企業情報はこちら >>>](#)

2021年6月10日(木)

執筆：客員アナリスト

角田秀夫

FISCO Ltd. Analyst **Hideo Kakuta**



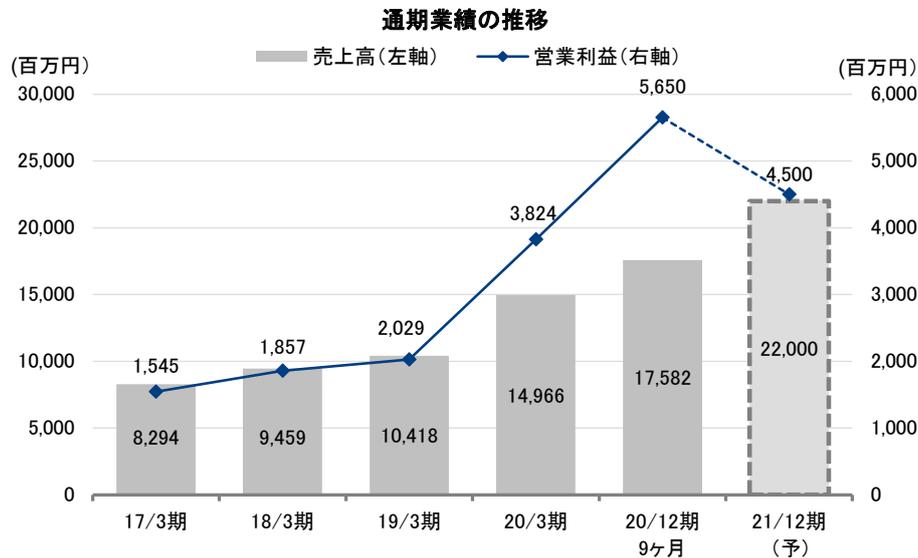
FISCO Ltd.

<https://www.fisco.co.jp>

業績動向

2021年12月期第1四半期は減収及び損失計上。 感染管理事業でコロナ禍による前期の突発的需要が消失。 国内医薬品事業は外出自粛等により低調

大幸薬品<4574>は、「正露丸」「セイロガン糖衣A」を中心とする医薬品事業と、ウイルス除去・除菌・消臭製品「クレベリン」シリーズを中心とした感染管理事業を展開している。



出所：決算短信よりフィスコ作成

2021年12月期第1四半期（1月～3月）は、売上高が3,271百万円（調整後前期比21.3%減）、営業損失が190百万円（調整後前期は569百万円の利益）、経常損失が232百万円（同517百万円の利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失が147百万円（同275百万円の利益）と、減収及び損失計上となった。

売上高に関しては、新型コロナウイルス感染症拡大（以下、コロナ禍）に伴い衛生管理意識が急激に高まり、感染管理事業が記録的な売上高となった前年同期と比較すると21.3%減だが、前々年同期との比較では28.6%増の水準となった。国内医薬品事業の売上高は596百万円（前年同期比13.6%減）となり、コロナ禍に伴う消費者の外出自粛及びインバウンド需要の消失という前年からの流れは変わらなかった。主力のセイロガン糖衣Aをはじめ他商品も同様に販売が減少。海外医薬品事業の売上高は303百万円（同88.2%増）と中国向けの出荷のタイミングが早まったために増収となったものの、各国ともに現地での需要は低水準のまま推移した。感染管理事業の売上高は、2,368百万円（同28.3%減）となった。消費者の衛生管理意識は前期からの高い状態のまま続いたものの、コロナ禍の長期化による不安度の鈍化や、ワクチン接種が始まったこと等から、前年同時期に発生した突発的な需要が消失した。また、除菌関連製品の流通在庫が他社品を含めて厚く、販売は低調に推移した。商品別では、主力である「クレベリン」及び日常除菌の商品群「クレベ&アンド」も減少幅は同程度。強化をしている業務用製品の売上高は478百万円（同5.9%増）と伸ばした。

業績動向

売上総利益は感染管理事業の売上減少に伴い減少した。販管費に関しては、運送費や広告宣伝費が増えたものの、販売促進費や支払手数料等が減少し販管費全体は減少した。減収により販管費率は前期比で11.4ポイント上昇した。結果として、営業損失190百万円の計上となった。セグメント利益では医薬品事業が287百万円の利益(前年同期は8百万円の損失)、感染管理事業は97百万円の損失(前年同期は953百万円の利益)と明暗が分かれた。

2021年12月期第1四半期 連結サマリー

(単位：百万円)

	調整後前期 (2020年1月～3月)		21/12期1Q (2020年1月～3月)			変化要因
	金額	売上比	金額	売上比	調整後前期比	
売上高	4,157	100.0%	3,271	100.0%	-21.3%	国内医薬品事業は、消費者の外出自粛、インバウンド需要の消失に変化はなく、前期同様に低調に推移。海外医薬品事業は、各国ともに現地での需要は低水準のまま推移。消費者の衛生管理意識は前期からの高い状態のまま続いたものの、コロナ禍の長期化による不安定の鈍化や、ワクチン接種が始まったこと等から、前年同時期に発生した突発的な需要が消失。除菌関連製品の流通在庫は多く、販売は低調に推移
国内医薬品事業	690	16.6%	596	18.2%	-13.6%	
海外医薬品事業	161	3.9%	303	9.3%	88.2%	
感染管理事業	3,303	79.5%	2,368	72.4%	-28.3%	
返品調整引当金計上後 売上総利益	2,891	69.5%	2,006	61.3%	-30.6%	感染管理事業の売上減少に伴う利益額の減少
販管費	2,321	55.8%	2,197	67.2%	-5.4%	販売促進費等が減少し販管費は減少。減収により販管費率は前期比で11.4ポイント上昇
営業利益	569	13.7%	-190	-5.8%		
経常利益	517	12.4%	-232	-7.1%		
親会社株主に帰属する 四半期純利益	275	6.6%	-147	-4.5%		

注：調整後金額は、国内事業・海外事業ともに2020年1月～3月の数値。前期比は調整後数値により算出
出所：会社資料よりフィスコ作成

■ 今後の見通し

**2021年12月期は、売上高220億円、営業利益45億円。
感染管理事業では、感染症再拡大による需要動向が不透明ななか、
二酸化塩素の有効性データ取得や新製品の拡販等を急ぐ方針**

2021年12月期通期の業績予想は、売上高で22,000百万円、営業利益で4,500百万円、経常利益4,400百万円、親会社株主に帰属する当期純利益で3,100百万円と好業績を期初に予想した。前期(12ヶ月間に調整した参考数値)と比較すると、売上高で前期比1.9%増、営業利益で同27.4%減、経常利益で同26.1%減、親会社株主に帰属する当期純利益で同24.7%減と、売上高で前期並み、各利益で過去最高だった2020年12月期には及ばないものの歴代2位の高い水準である。第1四半期の業績は出遅れたものの、業績予想の変更は行っていない。

今後の見通し

医薬品事業の売上高予想は4,350百万円(前期参考値は4,337百万円)とほぼ同水準である。2020年12月期は、コロナ禍により2月以降から外食や旅行などで外出する機会が減り、止瀉薬を服用する機会が減ることにつながった。2021年12月期は、上期は引き続き厳しい状況が継続するも、下期以降は緩やかな回復を見込んでいる。第1四半期段階の通期売上高予想に対する進捗率は20.7%(前年同期は19.6%)であり計画通りの進捗である。

感染管理事業の売上高予想は前期比2.4%増の17,640百万円と微増を予想する。2020年12月期は、インフルエンザの流行が極端に少ない一方で、コロナ禍により消費者の感染症予防意識が高く維持される特殊要因があり、「クレベリン」関連製品の需要が大きく押し上げた(売上換算で約54億円)。2021年12月期予想では、コロナ禍の終息を予想し、前期特殊要因の反動減(売上換算で約28億円)を織り込むが、新製品の成長や業務用製品群の強化、海外事業の増加により増収を計画する。新製品では「ウイルスプロテクトマスク」(2020年11月発売)や、業務用では「クレベリン発生機エレクター」(2020年12月発売)、業務用「クレベリン pro」のブランドリニューアルなどが期待できる。第1四半期段階の通期売上高予想に対する進捗率は13.4%(前年同期は19.2%)であり、計画を下回る進捗であるが、新型コロナウイルスの感染者数増加により3回目の緊急事態宣言が各地域で発出する等、事業環境は不透明な状況であるため、業績予想は据え置いた。新型コロナウイルス(変異株含む)に対する二酸化塩素の有効性データ取得や新製品の拡販、新規販売チャネルへの注力などの営業・マーケティング施策やコスト削減などにより、期初計画達成を目指す考えである。

弊社では、感染管理製品市場において、前年の市場拡大に伴い競合他社も増加したものの、反動減により淘汰が始まる年になると推察している。その中で「クレベリン」はブランド認知においてNo.1の存在であり、ブランド傘下の品揃えも充実しており、シェア拡大が期待できると考えている。また、前述の新型コロナウイルス(変異株含む)に対する二酸化塩素の有効性データ取得が成功すれば、「クレベリン」の信頼性はさらに増すことになるだろう。以上から感染管理市場の特需は剥落するものの、巡航速度での成長に戻り、その市場で同社が着実にシェアを高めるシナリオを想定している。

業績の推移

(単位:百万円)

	売上高	前期比	営業利益	前期比	経常利益	前期比	親会社株主に 帰属する 当期純利益*	前期比	EPS(円)	配当(円)
12/3期	6,683	44.7%	515	-	558	-	482	-	12.41	5.0
13/3期	7,443	11.4%	1,120	117.7%	1,211	116.8%	1,037	115.2%	27.10	5.0
14/3期	9,947	33.6%	2,590	131.1%	2,683	121.5%	1,747	68.4%	45.31	8.3
15/3期	8,978	-9.7%	2,559	-1.2%	2,776	3.5%	1,770	1.3%	46.31	8.3
16/3期	8,327	-7.3%	1,347	-47.3%	1,307	-52.9%	840	-52.6%	21.74	5.0
17/3期	8,294	-0.4%	1,545	14.7%	1,407	7.7%	1,049	24.9%	25.48	6.7
18/3期	9,459	14.0%	1,857	20.2%	1,567	11.4%	1,094	4.3%	25.79	8.3
19/3期	10,418	10.1%	2,029	9.3%	1,885	20.2%	1,415	29.3%	33.00	11.7
20/3期	14,966	43.6%	3,824	88.4%	3,633	92.7%	2,453	73.3%	57.57	16.7
20/12期	17,582	60.3%	5,650	73.3%	5,454	74.7%	3,851	77.0%	89.18	25.0
21/12期(予)	22,000	-	4,500	-	4,400	-	3,100	-	-	20.0

※15/3期以前は「当期純利益」

注:2020年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っており、20/3期以前の配当は遡及計算後の数値
出所:決算短信よりフィスコ作成

トピックス

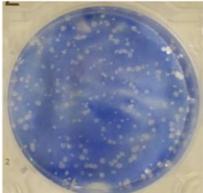
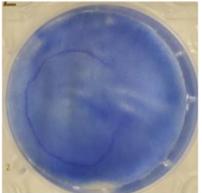
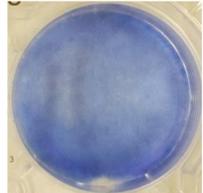
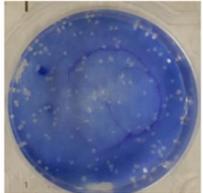
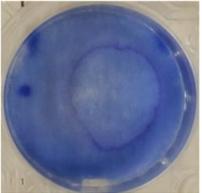
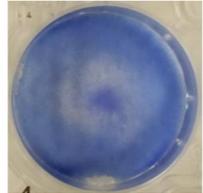
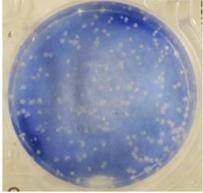
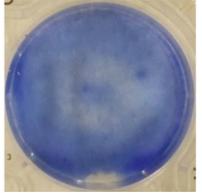
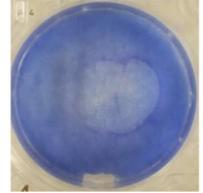
北里研究所と共同で、同社特許の二酸化塩素ガス溶存液が 新型コロナウイルスの武漢株と変異2株（英国株、ブラジル株）を 99.99%以上不活化することを確認

1. 新型コロナウイルスに対する効果確認

同社では、二酸化塩素（クレベリンの主要成分）の新型コロナウイルスに対するエビデンスを複数取得しており、今後も継続する予定である。これらの取り組みは、「クレベリン」のブランド認知や信用の向上に寄与すると考えられる。

2021年5月に同社は、特許を取得している長期濃度保持型の二酸化塩素ガス溶存液（特許第5757975号、クレベリン製品群に使用されている）が、新型コロナウイルスの武漢株及び変異2株（英国株、ブラジル株）を99.99%以上不活化することを北里大学 大村智記念研究所 感染制御研究センター（センター長 花木秀明）との共同研究成果として確認したことを発表した。

コロナ変異エビデンス

株名	薬剤評価試験		
	コントロール 蒸留水 10秒間処理後	特許長期濃度保持型 二酸化塩素ガス溶存液(154ppm) 10秒間処理後	特許長期濃度保持型 二酸化塩素ガス溶存液(154ppm) 60秒間処理後
武漢株 WK-521			
イギリス型変異株 QHN001			
ブラジル型変異株 TY7-501			

出所：プレスリリースより掲載

トピックス

既に別の研究では、二酸化塩素が新型コロナウイルスのスパイクたんぱく質に作用して、肺などの細胞表面にあるヒトの ACE2 受容体との結合を阻害すること（2020年10月）や二酸化塩素ガス溶存液に新型コロナウイルスの不活化効果があること（2021年2月）などが解明されており、今回の成果により、新型コロナウイルスへの長期濃度保持型二酸化塩素ガス溶存液のさらなる有用性が実証された。

2. ESG への積極的な取り組み

同社の経営理念は「大幸薬品は「自立」、「共生」、「創造」を基本理念とし、世界のお客様に健康という大きな幸せを提供します。」であり、ESG（Environment：環境、Social：社会、Governance：ガバナンス）という言葉が注目される以前から、その理念を掲げ、本業及び本業以外の活動を通して実践してきた。

アパホテル（株）と連携協力し、ホテル利用客に衛生的な環境を提供する「空間除菌キャンペーン」は、社会貢献の1つの事例である。具体的には、2020年12月から2021年3月までの3ヶ月間にわたり、アパホテル全店舗を対象に、各ホテルのフロント、共用トイレ、エレベーター内など不特定多数の方が集う空間を中心に、衛生管理製品「クレベリン置き型」を設置し、衛生対策及び快適な空間環境を提供した。

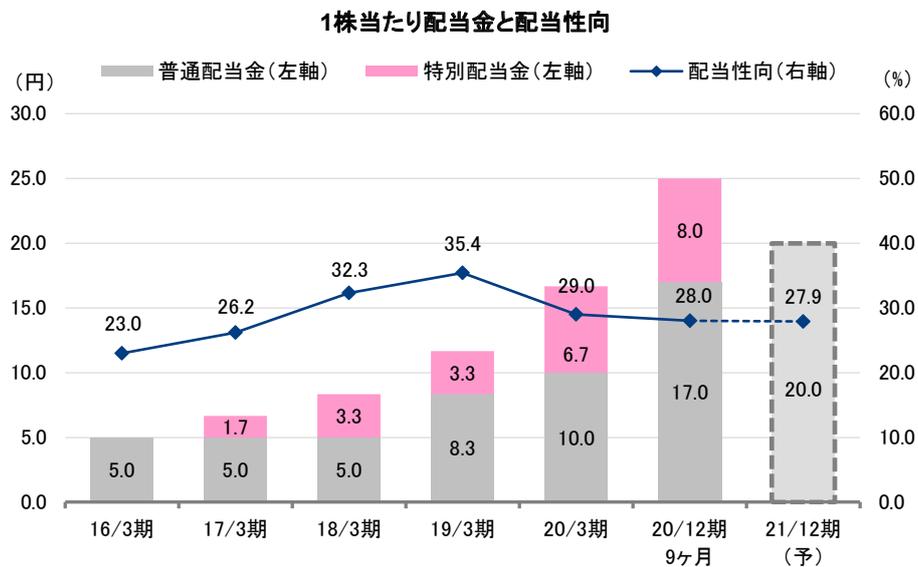
このほかにも、コロナ禍の2020年には、エッセンシャルワーカーが活躍する医療施設や福祉施設を対象に同社の衛生管理製品を寄贈してきた。その事例は全国、世界に渡っている。

- ・東京都内の社会福祉施設等64ヶ所に「クレベリン」13,448個と「クレベ&アンドハンドジェル」448個を寄贈（2020年7月）
- ・医療従事者等の衛生対策支援に向けて、関西広域連合参加自治体で要請のあった6府県2市（滋賀県、京都府、兵庫県、奈良県、和歌山県、徳島県、堺市、神戸市）に対し「クレベリン」8,128個を寄贈（2020年5月）
- ・医療現場の衛生対策支援に向けて、大阪府に対し「クレベリン」10,000個を寄贈（2020年4月）
- ・医療現場における衛生対策を目的に、中国の武漢市・北京市・広州市内の5病院に「クレベリン」10,000個を寄贈（2020年3月）

株主還元

2021年12月期は普通配当20円を予想

同社は、堅実な成長性を維持する事業展開と安定的な経営体力維持のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を維持していくことを基本方針とし、連結業績も反映した配当政策としている。過去5年間（2016年3月期から2020年12月期）の配当の推移を見ると、配当金で5.0倍（年5.0円から年25.0円）、配当性向で5ポイント上昇（23.0%から28.0%）と継続して株主還元を強化してきた。好業績に伴う増配のほかにも、自社株買いなどの株主還元、株式分割等が市場で評価されている。2021年12月期は、配当金で年20.0円（普通配当部分は3円の増配）、配当性向27.9%を期初に予想しており、その予想を据え置いている。



注：2020年4月1日付で1:3の割合で株式分割を行っており、2020年3月期以前の配当は遡及計算後の数値
 出所：決算短信よりフィスコ作成

重要事項（ディスクレマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したのですが、フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けて作成されていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは堅く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山 5-13-3

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443（IR コンサルティング事業本部）

メールアドレス：support@fisco.co.jp